

数字で見る財政状況

寝屋川市の**歳入**は、この20年間で以下のように変遷しています。

(単位：金額は円、千の位は切り捨て)

	令和6年度	平成26年度	平成16年度
歳入総額	1044億6623万	800億8801万	757億1635万
自主財源	354億2290万	343億1289万	354億1988万
依存財源	711億7470万	457億7512万	402億6479万

「自主財源」とは、地方自治体が自主的に収入できる財源で、市税や使用料、手数料、分担金、負担金などがあり、この財源の割合が高いほど財政運営の自主性が高まります。

予算規模は大きくなっていますが、自主財源額は横這いで推移していることは課題です。

下の表は、歳入の内、主だった財源をピックアップしました。

	令和6年度	平成26年度	平成16年度
市税	289億4444万	309億9051万	272億4889万
(個人市民税)	108億6185万	108億9713万	103億6816万
(法人市民税)	16億9436万	20億5932万	18億1645万
徴収率(全体)	97.0%	91.9%	87.5%
現年度分	98.8%	98.1%	97.4%
滞納分	23.3%	24.7%	12.9%
地方消費税交付金	53億1244万	24億7769万	22億6698万
地方交付税	179億3455万	123億5634万	109億4582万
国庫支出金	299億7538万	189億1634万	101億8989万
府支出金	85億3188万	59億4572万	31億544万
市債	64億1720万	48億9270万	109億6450万

個人市民税の額は、人口減に伴い減少すると言われていましたが、女性や高齢者の労働者が増えたことで、盛り返しています。

市税全体の徴収率は、現年度分についてはほぼ100%に近く収めていただけていますが、滞納分の徴収率は低い状況が続いています。ただ、20年前と比べると、10年前にはほぼ倍の徴収率と改善しています。その要因として、滞納債権に特化した回収室を設置したことが挙げられます。

国から交付される財源については、この20年間で相当大きくなっていることが分かります。国庫支出金に至っては、3倍近く交付されています。この状況から言えることは、国の政策に即した事業を地方自治体が行うことによって増える性質のものであることから、団体自治を行っている市町村への国の関与が非常に大きいと言えます。一方、一般財源化(＝自由に使える)される地方交付税も相当大きくなっています。

経済成長がなかった30年間と言われ、国民の所得は横這いでした。

それにもかかわらず、国や地方自治体の財政規模は、それとは無関係化のように大きくなっていることに矛盾を感じます。高齢化や市民ニーズの多様化・複雑化や、自然災害への備えとしての強靱化など、社会背景が変化したことによって必要となる支出の変化・増大も理解しますが、国家運営のポピュリズム化が懸念される結果だと考えています。

本市においても、これまでの財政規模の膨張傾向に対して、前々市長、前市長、現市長の3代に渡って、そのことへの懸念を伝え、「身の丈に合った財政運営」への転換を進言しています。

歳出総額に対して「款別」ではどのように配分されているのか。表はその構成比です。

	令和6年度	(参考) 令和5年度の 市町村の構成比	平成26年度	平成16年度
歳出総額	1031億8981万円		786億7285万円	758億85万円
議会費	0.4%		0.7%	0.8%
総務費	7.6%	12.2%	6.8%	10.5%
民生費	54.3%	38.1%	53.4%	33.8%
衛生費	5.1%	8.7%	5.5%	7.9%
産業経済費	0.2%	2.2%	0.3%	0.4%
土木費	8.5%	9.7%	7.0%	13.5%
消防費	2.7%		3.5%	4.3%
教育費	11.6%	12.2%	8.4%	8.9%
公債費	5.2%	8.9%	11.6%	15.3%

本市での款別割合を、表中の「令和5年度の全国市町村の構成比」（地方財政白書からの引用）と比較すると、本市の特徴が見えてくるのではないのでしょうか。

民生費 高齢者、障害者、児童への福祉と生活保護などの費用です。令和6年度の決算額は約572億円。歳出全体の半分以上を占めていることが最大の特徴です。（全国では平成26年度は35.3%、平成16年度は25.3%。）
民生費が高い理由として、福祉サービスが他自治体より手厚いのか、屋上屋となっていないのか。また、他自治体と同レベルのサービスとすることで、他の分野へ財源の転移が可能となり、他分野への市民サービスの充実につながるだけに課題意識をもって取り組んでいる分野です。

産業経済費 農業・工業・商業の構成比はわずか0.2%。額にして約2億7300万円。その内、職員の人件費が約7460万円占めています。本市の最も弱い分野です。
商業政策は、事業者への直接補助より市民（＝消費者）の可処分所得を増やすという考え方が適しており、国の交付金なども活用しながら他の款の費用としても対応しています。
工業や農業への対策は事業承継やマッチング事業などが緒に就いたばかりですが、インフレ下では経済の成長が不可欠です。その方法論として「成長型支援」「デジタル分野のアドバイザーの配置」「事業者と行政職員が信頼関係を構築する期間を考慮した人事異動期間の設定」などを求めています。

- 《先進市・先行市への視察の一コマ》
- 会 派 多治見市 子どもの権利に関する条例
 - 安曇野市 新・公共交通システム
 - 委員会 福岡市 シティ・プロモーション
 - 久留米市 Park-PFI事業
 - 議 会 すさみ町 公共施設の高台移転、ICT防災訓練
 - 消防組合 京都府 危機管理センター
 - 京都大学防災研究所 浸水体験
 - 個人 能登半島地震の現場

